

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年5月26日
【事業年度】	第40期（自平成27年3月1日至平成28年2月29日）
【会社名】	株式会社ピクルスコーポレーション
【英訳名】	PICKLES CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 宮本雅弘
【本店の所在の場所】	埼玉県所沢市くすのき台3丁目18番地の3
【電話番号】	04(2998)7771（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 三品徹
【最寄りの連絡場所】	埼玉県所沢市くすのき台3丁目18番地の3
【電話番号】	04(2998)7771（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経理財務部長 三品徹
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月
売上高 (千円)	21,587,880	24,063,636	25,648,476	26,805,018	30,152,724
経常利益 (千円)	1,066,639	974,587	971,975	1,098,216	975,165
当期純利益 (千円)	591,664	570,959	608,998	503,869	692,090
包括利益 (千円)	600,209	590,372	638,318	549,317	666,770
純資産額 (千円)	6,282,330	6,778,250	7,339,815	6,554,338	7,885,751
総資産額 (千円)	13,287,570	13,786,021	14,403,891	15,761,460	16,849,291
1株当たり純資産額 (円)	982.00	1,058.84	1,146.90	1,394.19	1,508.72
1株当たり当期純利益 (円)	92.52	89.29	95.24	86.53	139.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	139.19
自己資本比率 (%)	47.3	49.1	50.9	41.5	45.1
自己資本利益率 (%)	9.8	8.8	8.6	7.3	9.8
株価収益率 (倍)	6.14	5.90	7.30	11.50	7.10
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,209,987	741,722	1,129,315	1,081,958	1,285,860
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	246,991	484,878	1,331,803	1,062,048	93,941
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	352,601	134,280	273,642	94,604	13,008
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,772,658	1,895,221	1,419,090	1,533,604	2,926,414
従業員数 (人)	248	259	272	276	309
(外、平均臨時雇用者数)	(274)	(296)	(329)	(407)	(495)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第36期から第39期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第36期まで「固定負債」の「負ののれん」に含めていた「のれん」は、金額的重要性が増したため、第37期より「無形固定資産」の「のれん」として独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、第36期については、遡及処理後の数値を記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月
売上高 (千円)	18,066,263	20,344,412	21,671,309	22,298,842	24,161,764
経常利益 (千円)	852,085	836,191	969,010	1,080,004	979,205
当期純利益 (千円)	438,929	488,379	594,675	447,954	603,346
資本金 (千円)	740,900	740,900	740,900	740,900	740,900
発行済株式総数 (千株)	6,398	6,398	6,398	6,398	6,398
純資産額 (千円)	6,507,200	6,911,171	7,453,621	6,590,577	7,562,440
総資産額 (千円)	12,489,294	12,876,221	13,660,557	14,709,480	15,572,367
1株当たり純資産額 (円)	1,017.59	1,080.78	1,165.62	1,403.90	1,500.13
1株当たり配当額 (円)	15.00	12.00	12.00	15.00	17.00
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	68.64	76.37	93.00	76.92	121.49
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	121.35
自己資本比率 (%)	52.1	53.7	54.6	44.8	48.5
自己資本利益率 (%)	6.9	7.3	8.3	6.4	8.5
株価収益率 (倍)	8.28	6.90	7.47	12.93	8.14
配当性向 (%)	21.9	15.7	12.9	19.5	14.0
従業員数 (人)	206	204	205	194	211
(外、平均臨時雇用者数)	(203)	(203)	(212)	(265)	(340)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成24年2月期の1株当たり配当額には、記念配当5円を含んでおります。

3 第36期から第39期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	沿革
昭和52年2月	愛知県豊橋市において株式会社東海デイリーを設立 埼玉県志木市にて漬物及び佃煮の製造、販売を開始
昭和52年7月	本社を埼玉県志木市に移転
昭和53年9月	本社を埼玉県所沢市下安松に移転
昭和63年1月	生産量の増強を図るために、埼玉県所沢市に所沢工場を新設
平成元年11月	北関東地区への拡販を図るために、合併で株式会社セキグチデイリー（現・持分法適用関連会社）を設立
平成2年6月	東北地区への拡販を図るために、合併で株式会社デイリー開発福島（現・持分法適用関連会社）を設立
平成3年5月	九州地区への拡販を図るために、合併で株式会社デイリー開発福岡（現・持分法適用関連会社）を設立
平成3年6月	生産量の増強を図るために、千葉県八街市に千葉工場を新設
平成4年6月	生産量の増強を図るために、神奈川県平塚市に湘南ファクトリーを新設
平成5年9月	商号を株式会社ピクルスコーポレーションに変更
平成6年10月	青果物を販売するために、埼玉県所沢市にDJ事業部を開設
平成7年9月	中部地区への拡販を図るために、合併で株式会社ピクルスコーポレーション長野（現・持分法適用関連会社）を設立
平成8年4月	生産量の増強を図るために、埼玉県北足立郡伊奈町に大宮ファクトリーを新設
平成9年9月	埼玉県入間郡三芳町に物流管理センターを新設、DJ事業部が移転
平成11年8月	ISO14001を全事業所一括で認証取得
平成11年8月	物流管理センター敷地内に、所沢工場を新設
平成12年3月	本社を埼玉県所沢市くすのき台に移転
平成12年7月	北海道地区への拡販を図るために、株式会社札幌フレスト（現・連結子会社・株式会社ピクルスコーポレーション札幌）を子会社化
平成12年8月	生産量の増強を図るために、宮城県加美郡中新田町（現・加美町）に宮城ファクトリーを新設
平成13年12月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成14年2月	関西地区への拡販を図るために、株式会社彩旬館（現・連結子会社・株式会社ピクルスコーポレーション関西）を設立
平成14年8月	惣菜を製造するために、物流管理センター敷地内に、所沢第二工場を新設
平成15年6月	生産量の増強を図るために、愛知県瀬戸市に中京工場を新設
平成15年10月	関東地区への拡販を図るために、株式会社八幡屋（現・連結子会社）を子会社化
平成19年6月	ISO9001を認証取得
平成22年4月	生産量の増強を図るために、京都府乙訓郡大山崎町に株式会社ピクルスコーポレーション関西の京都工場を新設
平成24年10月	惣菜製品の製造を強化するために、東洋食品株式会社（現・連結子会社）を子会社化
平成25年6月	生産量の増強を図るために、広島県府中市に株式会社ピクルスコーポレーション関西の広島工場を新設
平成26年6月	生産量の増強を図るために、札幌市白石区に株式会社ピクルスコーポレーション札幌の米里工場を取得
平成26年8月	東北地区への拡販を図るために、山形県尾花沢市に株式会社尾花沢食品（現・連結子会社）を設立
平成27年6月	原料野菜の安定調達のために、県西中央青果株式会社（現・連結子会社）を子会社化

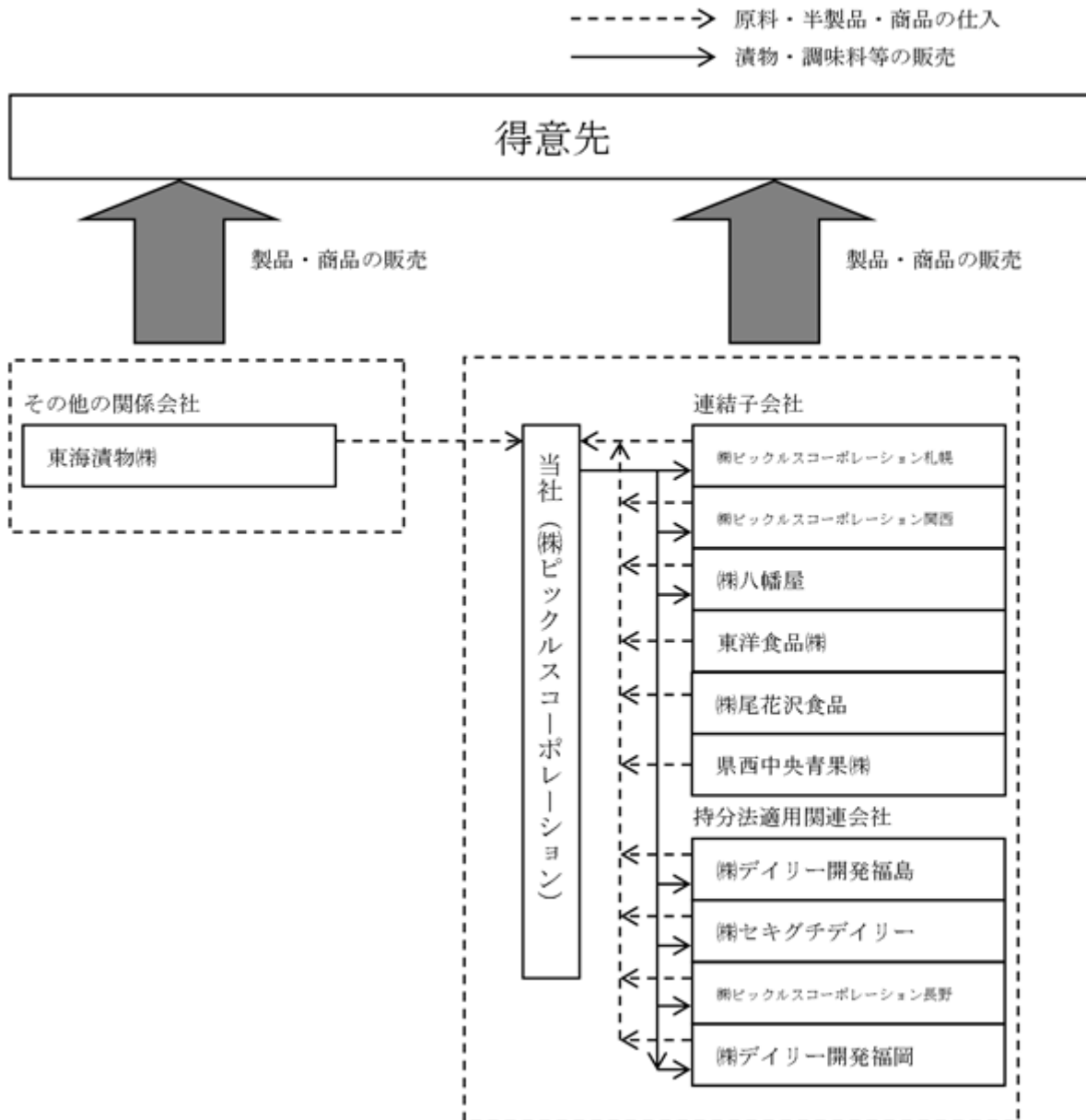
3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社10社及び関連会社4社により構成されており、浅漬・惣菜等の製造、販売及び漬物等の販売を主たる業務としております。

なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけを事業系統図で示すと次のとおりであります。

[事業系統図]



4【関係会社の状況】

(1) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事 業の内容	議決権の所有 〔被所有〕割 合(%)	関係内容
東海漬物株式会社	愛知県 豊橋市	202,000	漬物製造 業	〔25.35〕	当社への漬物等の販売を行っております。

(2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事 業の内容	議決権の所有 〔被所有〕割 合(%)	関係内容
株式会社ビックルス コーポレーション札幌	北海道 札幌市 白石区	60,000	浅漬製造 業	100	当社から漬物等の仕入を行っております。 当社への漬物等の販売を行っております。 当社より資金の貸付を受けております。 当社より工場の土地、建物等の貸与を受けてお ります。 役員の兼任有り。 (5人)
株式会社ビックルス コーポレーション関 西(注)2	京都府 乙訓郡 大山崎町	20,000	同上	95	当社から漬物等の仕入を行っております。 当社への漬物等の販売を行っております。 当社より資金の貸付を受けております。 当社より工場の土地の貸与を受けております。 役員の兼任有り。 (5人)
株式会社八幡屋	東京都 練馬区	40,000	漬物製造 業	100	当社から漬物等の仕入を行っております。 当社への漬物等の販売を行っております。 当社より工場の土地、建物等の貸与を受けてお ります。 役員の兼任有り。 (6人)
東洋食品株式会社	群馬県 伊勢崎市	10,000	惣菜製造 業	95	当社への惣菜の販売を行っております。 当社より資金の貸付を受けております。 役員の兼任有り。 (6人)
株式会社尾花沢食品	山形県 尾花沢市	10,000	漬物製造 業	100	当社への漬物等の販売を行っております。 当社より資金の貸付を受けております。 役員の兼任有り。 (4人)
有限会社右京	京都府 乙訓郡 大山崎町	3,000	漬物販売 業	100 (100)	当社への漬物等の販売を行っております。 役員の兼任有り。 (1人)
株式会社札幌フレス ト	北海道 札幌市 白石区	3,000	漬物販売 業	100 (100)	役員の兼任有り。 (3人)
株式会社彩旬館	京都府 乙訓郡 大山崎町	3,000	漬物販売 業	100 (100)	役員の兼任有り。 (3人)
株式会社紀州梅家	和歌山県 日高郡 みなべ町	5,000	漬物販売 業	95	役員の兼任有り。 (2人)
県西中央青果株式会 社(注)4	茨城県 古河市	145,000	青果市場 の運営	58.28	当社への野菜の販売を行っております。 役員の兼任有り。 (6人)

(3) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 〔被所有〕割合(%)	関係内容
株式会社デイリー開発福島	福島県伊達郡桑折町	40,000	浅漬製造業	35	当社から漬物等の仕入を行っております。当社への漬物等の販売を行っております。役員の兼任有り。(4人)
株式会社セキグチデイリー	群馬県館林市	40,000	同上	35	当社から漬物等の仕入を行っております。当社への漬物等の販売を行っております。役員の兼任有り。(3人)
株式会社ピクルスコーポレーション長野	長野県塩尻市	20,000	同上	35	当社から漬物等の仕入を行っております。当社への漬物等の販売を行っております。役員の兼任有り。(3人)
株式会社デイリー開発福岡	福岡県みやま市	20,000	同上	35	当社から漬物等の仕入を行っております。当社への漬物等の販売を行っております。役員の兼任有り。(3人)

(注) 1 「議決権の所有〔被所有〕割合」欄の(内書)は間接所有であります。

2 (株)ピクルスコーポレーション関西については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	5,248,814千円
	経常利益	49,934 "
	当期純利益	46,611 "
	純資産額	182,639 "
	総資産額	1,991,511 "

3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

4 特定子会社であります。

5【従業員の状況】

当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 連結会社の状況

平成28年2月29日現在

事業部門名称	従業員数(人)
浅漬製造業	309(495)
合計	309(495)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年2月29日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
211(340)	32.8	7.7	4,545

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に維持しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業業績、雇用環境の改善などにより緩やかな景気回復基調となっているものの、個人消費につきましては、消費税増税後の節約志向などから、引き続き厳しい状況が続いております。

食品業界におきましては、消費者の安全・安心、低価格志向が続く中、原材料価格高騰への対応、フードディフェンスを含めた食の安全・安心への取り組み強化や価格競争の激化、少子高齢化への対応などが求められております。

このような状況のもと、当社グループは、全国の製造・販売拠点を活用した営業活動、CMなどの広告宣伝活動及び売場提案などの販売促進活動を積極的に実施し、既存得意先への拡販や新規取引先の開拓を行いました。

製品開発面では、「ご飯がススムキムチ」のリニューアル、ふなっしーとのコラボキムチ「ご飯がススム ふなっしーの梨キムチ」、平成26年から取り組みを行っている(株)にんべんとコラボの浅漬製品などを発売しました。

また、国産野菜の調達方法の多様化や国産野菜の産地における生育状況や取引価格動向などの情報収集の強化を目的として、県西中央青果(株)を平成27年6月に子会社といたしました。

売上高は、「ご飯がススムキムチ」などのキムチ製品や惣菜製品が好調に推移しました。利益については、春や秋の天候不順による野菜の生育遅れの影響により、主要な原料野菜である白菜や胡瓜などが高騰し影響を受けました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は30,152百万円（前年同期比12.5%増）、営業利益は931百万円（同11.9%減）、経常利益は975百万円（同11.2%減）、当期純利益は692百万円（同37.4%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

主要項目	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	前年同期比
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	1,081	1,285	203
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	1,062	93	1,155
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	94	13	81
現金及び現金同等物の増減額（百万円）	114	1,392	1,278
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	1,533	2,926	1,392

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,392百万円増加し、当連結会計年度末には、2,926百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は1,285百万円（前年同期は1,081百万円の獲得）となりました。収入の主な要因は税金等調整前当期純利益1,116百万円及び減価償却費534百万円であり、支出の主な要因は法人税等の支払額479百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によって得られた資金は93百万円（前年同期は1,062百万円の使用）となりました。収入の主な要因は連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入250百万円であり、支出の主な要因は有形固定資産の取得249百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって得られた資金は13百万円（前年同期は94百万円の獲得）となりました。収入の主な要因は長期借入れによる収入900百万円及び自己株式の売却による収入451百万円であり、支出の主な要因は長期借入金の返済による支出1,161百万円によるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	前年同期比(%)
浅漬・その他(千円)	20,155,191	110.4

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	前年同期比(%)
漬物・その他(千円)	9,974,180	116.5

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは受注当日または翌日に製造・出荷を行っておりますので、受注高および受注残高の記載は省略しております。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	前年同期比(%)
製品		
浅漬・その他(千円)	20,156,198	110.4
商品		
漬物・その他(千円)	9,995,828	116.9
合計(千円)	30,152,026	

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)セブン-イレブン・ジャパン	4,373,782	16.3	4,382,501	14.5

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

消費者の低価格志向や健康志向は依然として継続するとともに、販売競争は更に厳しいものとなり、また、消費者の安全・安心への意識の高まりなど、食品業界を取り巻く環境は一段と厳しくなっております。

このような状況のもと、当社グループは以下のことに取り組んでまいります。

(1) 全国の製造・販売拠点の活用による売上拡大

全国に製品供給できる唯一の浅漬メーカーとして、当社グループ力を最大限に活用し、製品開発、営業、広告宣伝活動等を積極的に行い、新規取引先の開拓と既存得意先の深耕を図ります。

(2) コスト削減の推進

原料野菜の契約栽培の拡大、原材料調達方法や生産・物流体制の見直し等によるコスト削減を進めてまいります。

(3) 食の安全・安心の追及

お客様に安心して食べていただける製品づくりを行うため、ISO9001及びHACCPを活用し、各事業所における品質・衛生管理レベルの継続的な改善を図るとともに、意図的な異物混入等を防ぐため、フードディフェンスの取り組みを強化していきます。

(4) 教育プログラムの活用と人材育成の強化

将来にわたって成長力、収益力のある企業体質確立のため、人材の育成は急務となっております。目標管理制度、教育プログラムを活用すると共に、職場環境の改善、人事諸制度の充実により、優れた人材の採用・育成を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。また、当社グループとして必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資判断上で、あるいは当社の事業活動を理解する上で重要と考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で事業展開を行っております。

(1) 原材料の調達および価格の変動について

当社グループは、主要製品の原材料である白菜、胡瓜などの国産野菜を、主に契約栽培により調達を行うなど、年間を通じた数量及び価格の安定に取り組んでおります。しかしながら、原材料産地が異常気象などにより野菜の生育や収穫に影響が生じ、安定調達が困難になることにより製品の供給が困難になり販売機会損失につながる可能性や、原材料価格高騰により製造コストが増加し利益率が低下することなどにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 食品の安全性の問題について

当社グループでは、ISO9001やフードディフェンスなどの取り組みにより、食品の安全性確保に努めております。しかしながら、調達した原材料や製造工程において想定外の問題が発生した場合や、当社では対応できないような食の安全を脅かす社会全般にわたる問題が発生し当社グループが直接関係なくとも風評等によるイメージの低下の事態をもたらした場合には、消費者の購買意欲の低下等から当社グループ製品の売上減少につながり、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制などの影響について

当社グループは、食品衛生法、製造物責任法、廃棄物処理法、水質汚濁防止法、不正競争防止法などの様々な法令の適用を受けており、これらの法令に対する遵守体制の構築に取り組んでおります。しかしながら、現存する法的規制の強化や新たな規制がなされた場合には事業活動が制限される可能性や新たな設備投資などのコスト負担が必要となる可能性があり、また、法令違反を含むコンプライアンス上の問題が生じた場合にはその対応のための費用がかかることで利益率が低下することにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 固定資産の減損について

当社グループは、多くの固定資産を保有しております。減損会計を適用しておりますが、今後、工場等の収益性や保有資産の市場価格が著しく低下したことにより回収が見込めなくなった場合、減損損失の計上を余儀なくされることにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) のれんについて

当社グループは、企業買収に伴い発生したのれんを計上しております。当該のれんにつきまして、それぞれの事業価値および事業統合による将来のシナジー効果が発揮された結果得られる将来の収益力を適切に反映したものと考えておりますが、事業環境や競合状況の変化等により期待する成果が得られない場合、減損損失の計上を余儀なくされることにより、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 特定の得意先等への高い依存度について

当社グループの㈱セブン&アイ・ホールディングス（同社及び同社の関係会社）への売上の全体に対する割合は次のとおりであります。当社グループは、当該取引先との安定的な取引を確保できるように努めてまいります。しかしながら、当該取引先の経営施策や取引方針等の変更によっては、売上に影響が生じ、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

相手先	前連結会計年度 (平成27年2月期)		当連結会計年度 (平成28年2月期)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
㈱セブン - イレブン・ジャパン	4,373,782	16.3	4,382,501	14.5
㈱イトーヨーカ堂	2,311,812	8.6	2,492,061	8.3
その他㈱セブン&アイ・ホールディングスグループ	1,711,010	6.4	1,885,310	6.3
合計	8,396,606	31.3	8,759,873	29.1

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(7) 海外への生産委託について

当社グループは、一部製品について韓国などの海外の企業に対して生産委託を行い、日本国内で販売を行っております。これらの国での景気動向や政治的問題、食品の安全性に関する問題の発生などにより、製造・物流コストの上昇による利益率の低下や、委託した製品の納品遅延等により販売機会損失につながる可能性があります。当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 競合会社について

食品業界においては、現在様々な競合会社が存在し、また、異業種からの新規参入などの潜在的な競合リスクも存在します。そのため、当社グループにおいて、商品開発やコスト削減などの競合会社への対応が遅れた場合、売上に影響が生じ、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 東海漬物㈱との関係について

東海漬物㈱は、当社の議決権比率の25.35%（平成28年2月期末）を保有する当社のその他の関係会社であります。当社グループは、販売先からの要請に応じるため、東海漬物㈱から製品の仕入れを行っており、取引内容は、次のとおりであります。なお、取引価格は一般取引先と同様に個別の協議により決定しております。役員の兼務や出向者の受入れなどの人的関係はありません。当社は、事業活動において東海漬物㈱からの制約はなく、独自の経営判断を行っており、独立性は確保されていると認識しております。

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	東海漬物㈱	愛知県豊橋市	202,000	漬物製造業	(被所有) 直接25.35	同社商品の仕 入	漬物の仕入	224,226	買掛金	51,285

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入については一般取引先との条件を参考に交渉の上決定しております。

(10) 地震・台風等の自然災害について

当社グループは、日本全国に工場等の事業拠点を有しております。大規模な地震・台風等の自然災害の発生により事業所または近隣の社会インフラがに甚大な被害を受けた場合には、生産の遅延や停止等による販売機会損失等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 情報システムについて

当社グループは、システムにより管理している生産・販売・会計・人事等の重要な情報の漏えいや改ざん等を防止するため、情報管理体制の徹底やシステム障害などに対する対策を講じております。しかしながら、地震等の自然災害、長期間にわたる停電やコンピューターウイルスの感染など想定を超える事象によりシステム障害等が発生した場合、生産の停止等による販売機会損失等により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 業績の季節変動について

当社グループは、主要製品の影響等により、相対的に第1四半期と第2四半期に利益が偏重する傾向があります。四半期毎の利益水準は次のとおりであります。

前連結会計年度（平成27年2月期）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高（千円）	6,818,466	7,303,841	6,318,579	6,364,132
構成比（％）	25.4	27.3	23.6	23.7
営業利益（千円）	383,296	294,688	212,152	166,665
構成比（％）	36.2	27.9	20.1	15.8

当連結会計年度（平成28年2月期）

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高（千円）	7,683,652	8,052,919	7,370,349	7,045,804
構成比（％）	25.5	26.7	24.4	23.4
営業利益（千円）	269,242	364,346	114,111	183,797
構成比（％）	28.9	39.1	12.3	19.7

- （注）1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2 構成比は各連結会計年度の売上高及び営業利益の合計を100.0%とした百分比を記載しております。
 3 各四半期の売上高及び営業利益につきましては、監査法人日本橋事務所による監査を受けておりません。

5【経営上の重要な契約等】

商品売買取引に関する契約（約定書）

契約会社名	相手方の名称	契約内容	契約期間
(株)ビックルスコーポレーション(当社)	(株)セブン-イレブン・ジャパン	同社加盟店および直営店に対する商品売買取引に関する事項	平成5年12月13日から1年間、以降自動更新
(株)ビックルスコーポレーション(当社)	(株)イトーヨーカ堂	商品売買取引に関する事項	平成8年10月31日から1年間、以降自動更新

6【研究開発活動】

「おいしくて安心、安全な商品を消費者へお届けし、同時に地球環境に配慮した企業経営を目指す」という経営理念のもと、当社グループは、全国を網羅する組織力を生かし市場ニーズの追求と変化に対応すべき製品開発に取り組んでおります。

なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 研究開発方針

- マーケティング分析の強化
- 競合他社との差別化した商品開発
- スピーディーな商品開発
- 得意先ごとのニーズに応じた商品開発
- 既存品の継続的な改善
- 新規分野の商品開発

(2) 研究開発体制

当社グループの商品開発は、本社開発室、各地区事業所、子会社、関連会社に分かれております。商品開発の基本方針として「社会環境の変化に対し、野菜をキーワードに差別化された商品開発を目指します」を掲げ、市場調査をもとにしたアイデア・企画立案を経て、新商品を提案しております。また得意先要望に応じたスピーディーなオーダーメイド商品開発も得意としており、メーカーと共同で研究開発を行うこともあります。両者を合わせた切れ目なく新商品を投入できる商品開発力が当社の強みとなっております。

(3) 開発活動の取り組みと成果

当連結会計年度の主な製品として、「鰹だしのきいたおひたし風菜の花」などの(株)にんべんとのコラボレーション商品や、カゴメ 高リコピントマトを使用した「くせになるうま塩トマト」、「ふなっしー」とのコラボキムチ「ふなっしーの梨キムチ」、及びイカごろ、かつお魚醤、オキアミ塩辛の3つの魚介調味料を使用した「ご飯がススム 本格キムチ」などを発売いたしました。また、新製品の発売だけでなく、「ご飯がススム キムチ」、「ご飯がススム キムチ辛口」、「ご飯がススム カクテキ」等、既存製品のリニューアルも行いました。

(注) なお、当連結会計年度における研究開発費は194,842千円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

この連結財務諸表の作成に当たって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりです。連結財務諸表の作成においては、過去の実績やその時点で合理的と考えられる情報に基づき、会計上の見積りを行っておりますが、見積りには不確実性が伴い実際の結果は異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末の流動資産の残高は6,278百万円（前連結会計年度末比1,194百万円増加）となりました。主な増減の要因は現金及び預金の増加1,402百万円及び受取手形及び売掛金の減少223百万円によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末の固定資産の残高は10,571百万円（同106百万円減少）となりました。主な増減の要因は有形固定資産の減少44百万円及び投資有価証券の減少69百万円によるものであります。よって、当連結会計年度末の資産合計は16,849百万円（同1,087百万円増加）となりました。

(流動負債)

当連結会計年度末の流動負債の残高は6,463百万円（同100百万円増加）となりました。主な増減の要因は1年内返済予定の長期借入金の増加86百万円によるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度末の固定負債の残高は2,500百万円（同344百万円減少）となりました。主な増減の要因は長期借入金の減少347百万円によるものであります。よって、当連結会計年度末の負債合計は8,963百万円（同243百万円減少）となりました。

(純資産合計)

当連結会計年度末の純資産合計は7,885百万円（同1,331百万円増加）となりました。主な増減の要因は利益剰余金の増加621百万円及び少数株主持分の増加270百万円によるものであります。

(3) 経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、30,152百万円（前期比12.5%増）となりました。増加の主な要因は、「ご飯がススムキムチ」などのキムチ製品や惣菜製品が好調に推移したことによります。

(営業利益)

当連結会計年度における営業利益は、931百万円（前期比11.9%減）となりました。増加の主な要因は、第2四半期においては長雨や日照不足による胡瓜などの原料野菜の仕入価格高騰がりましたが、第3四半期以降は原料野菜の仕入価格が安定したことによります。

(経常利益)

当連結会計年度における営業外収益は120百万円であり、主なものとしては受取賃貸料42百万円及び負ののれん償却額37百万円であります。また、営業外費用は77百万円であります。よって、経常利益は975百万円（前期比11.2%減）となりました。

(当期純利益)

当連結会計年度における特別利益は151百万円であり、主なものとしては負ののれん発生益117百万円であります。また、特別損失は10百万円であります。以上の結果、税金等調整前当期純利益は1,116百万円（前期比14.7%増）となり、法人税、住民税及び事業税等を差し引いた当期純利益は692百万円（前期比37.4%増）となりました。

(4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「業績等の概要」に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました設備投資総額は257百万円であり、その主たるものは既存工場の設備新設及び更新であります。

なお、当社グループの事業は単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成28年2月29日現在

事業所名 (所在地)	事業 の種類	設備 の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
本社 (埼玉県所沢市)	管理 業務	その他 設備	2,657	2,046	-	1,665	5,919	12,289	10
統括事業本部 (埼玉県入間郡三芳 町)	管理 業務	その他 設備	114,355	4,692	-	34,637	10,552	164,237	44 (5)
所沢工場 (埼玉県入間郡三芳 町)	浅漬 製造	生産設 備	376,432	234,562	1,607,593 (14,690.35)	5,861	3,347	2,227,798	37 (101)
千葉工場 (千葉県八街市)	浅漬 製造	生産設 備	135,574	67,026	355,661 (7,752.52)	14,627	1,936	574,827	14 (45)
湘南ファクトリー (神奈川県平塚市)	浅漬 製造	生産設 備	80,105	77,221	324,100 (3,601.82)	3,201	2,176	486,804	21 (29)
大宮ファクトリー (埼玉県北足立郡伊 奈町)	浅漬 製造	生産設 備	121,829	65,260	856,309 (6,507.84)	8,015	1,209	1,052,624	18 (43)
中京工場 (愛知県瀬戸市)	浅漬 製造	生産設 備	107,921	34,456	226,196 (4,038.09)	3,201	96	371,872	15 (36)
宮城ファクトリー (宮城県加美郡加美 町)	浅漬 製造	生産設 備	134,275	36,420	114,526 (6,620.51)	3,201	1,101	289,525	16 (64)
福島工場 (福島県本宮市)	浅漬 製造	生産設 備	50,185	18,042	80,950 (3,713.65)	-	370	149,547	9 (25)
物流管理センター (埼玉県入間郡三芳 町)	物流 業務	物流設 備	64,139	10,016	1,570,138 (14,348.08)	32,323	274	1,676,891	23 (33)

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。

2 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成28年2月29日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業 の種類	設備 の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物 及び構築 物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)ビックルス コーポレー ション札幌	札幌新工場 (北海道札幌 市白石区)	浅漬 製造	生産 設備	513,201	82,436	169,787 (2,590.20)	4,512	2,818	772,756	17 (48)
(株)ビックルス コーポレー ション関西	京都工場 (京都府乙訓 郡大山崎町)	浅漬 製造	生産 設備	289,438	62,921	489,938 (3,638.88)	-	1,978	844,277	29 (51)
	広島工場 (広島県府中 市)	浅漬 製造	生産 設備	519,947	66,626	151,804 (5,726.41)	-	2,048	740,427	14 (31)
(株)八幡屋	茨城工場 (茨城県古河 市)	漬物 製造	生産 設備	77,352	23,770	128,651 (4,276.13)	-	2,336	232,110	8 (6)
県西中央青果 (株)	県西中央青果 市場 (茨城県古河 市)	地方 青果 市場 の運 営	青果 市場 設備	40,574	10,100	73,588 (14,224.00)	-	2,783	127,046	8 (0)

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。
2 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
4 (株)ビックルスコーポレーション関西の設備のうち京都工場の「土地」489,938千円は、提出会社から賃借しております。
5 (株)八幡屋の設備のうち「建物及び構築物」58,559千円、「機械装置及び運搬具」821千円、「土地」128,651千円、「その他」137千円は、提出会社から賃借しております。
6 (株)ビックルスコーポレーション札幌のうち「建物及び構築物」513,201千円、「機械装置及び運搬具」64,917千円、「土地」169,787千円、「その他」2,649千円は、提出会社から賃借しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

平成30年2月期に新工場建設を計画しており、九州地区を担当する工場の建設と現在稼働している京都工場のほかに関西地区を担当する工場の建設を計画しております。投資額は2,050百万円を見込んでおりますが、場所につきましては未確定であります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,592,000
計	23,592,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成28年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年5月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,398,000	6,398,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,398,000	6,398,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成27年6月23日取締役会決議

	事業年度末現在 (平成28年2月29日)	提出日の前月末現在 (平成28年4月30日)
新株予約権の数(個)	92(注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権 の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種 類	当社普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	9,200	同左
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たりの払込金額を1円とし、これ に各新株予約権の目的である株式の数を乗 じた金額とする。	同左
新株予約権の行使期間	自 平成27年7月18日 至 平成57年7月17日	同左
新株予約権の行使により株式を発 行する場合の株式の発行価格及び 資本組入額(円)	発行価格 1株当たり 1,026 資本組入額 1株当たり 513(注)2	同左
新株予約権の行使の条件	(注)3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、 取締役会の決議による承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権 の交付に関する事項	(注)4	同左

(注)1 新株予約権の目的である株式の種類は当社普通株式とし、各新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という)は100株とする。

ただし、新株予約権を割り当てる日(以下、「割当日」という)以降、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ)又は株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割又は株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日(基準日を定めないときはその効力発生日)以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本

金又は準備金を増加する議案が株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

また、割当日以降、当社が合併又は会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整することができる。

付与株式数の調整を行うときは、当社は調整後付与株式数を適用する日の前日までに、必要な事項を新株予約権原簿に記載された各新株予約権を保有する者（以下、「新株予約権者」という）に通知又は公告する。ただし、当該適用の日の前日までに通知又は公告を行うことができない場合には、以後速やかに通知又は公告する。

- 2 (1)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。
- (2)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
- 3 (1)新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日以降、当該喪失した地位に基づき割当てを受けた新株予約権を行使することができる。
- (2)上記(1)は、新株予約権を相続により承継した者については適用しない。
- (3)新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することができない。
- 4 当社が、合併（当社が合併により消滅する場合に限る）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る）又は株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という）をする場合には、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生じる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生じる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生じる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。
- (1)交付する再編対象会社の新株予約権の数
新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。
- (2)新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
再編対象会社の普通株式とする。
- (3)新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案の上、上記(注)1に準じて決定する。
- (4)新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編後行使価額に上記(3)に従って決定される当該新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編対象会社の株式1株当たり1円とする。
- (5)新株予約権を行使することができる期間
上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
- (6)新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
上記(注)2に準じて決定する。
- (7)譲渡による新株予約権の取得の制限
譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要する。
- (8)新株予約権の取得条項
下記(注)5に準じて決定する。
- (9)その他の新株予約権の行使の条件
上記(注)3に準じて決定する。
- 5 以下の(1)、(2)、(3)、(4)又は(5)の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社の取締役会決議がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、当社は無償で新株予約権を取得することができる。
- (1)当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
- (2)当社が分割会社となる分割契約若しくは分割計画承認の議案

- (3)当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案
 (4)当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
 (5)新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること若しくは当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
 該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】
 該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年12月18日 (注)	500,000	6,398,000	91,500	740,900	138,500	707,674

(注) 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)
 発行価格 460円
 資本組入額 183円
 払込金総額 230,000千円

(6)【所有者別状況】

平成28年2月29日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満 株式の状 況(株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	7	12	50	9	2	1,390	1,470	-
所有株式数 (単元)	-	5,183	756	21,885	865	2	35,279	63,970	1,000
所有株式数の割合 (%)	-	8.10	1.18	34.21	1.35	0.01	55.15	100.00	-

(注) 自己株式1,361,514株は、「個人その他」に13,615単元及び「単元未満株式の状況」に14株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年2月29日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東海漬物株式会社	愛知県豊橋市駅前大通2-28	1,276	19.95
荻野 芳朗	埼玉県所沢市	256	4.01
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	183	2.86
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	180	2.81
株式会社セブン-イレブン・ジャパン	東京都千代田区二番町8-8	140	2.19
株式会社武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-10-8	100	1.56
ピクルスコーポレーション従業員持株会	埼玉県所沢市くすのき台3-18-3	96	1.51
南紀梅干株式会社	和歌山県日高郡みなべ町晩稲1225-5	95	1.48
長田 ヒデ子	東京都練馬区	90	1.41
大羽 恭史	愛知県豊橋市	89	1.41
計	-	2,507	39.19

(注) 上記のほか、自己株式が1,361千株あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,361,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,035,500	50,355	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	6,398,000	-	-
総株主の議決権	-	50,355	-

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式14株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ピクルスコーポ レーション	埼玉県所沢市くすのき台3 -18-3	1,361,500	-	1,361,500	21.28
計	-	1,361,500	-	1,361,500	21.28

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、株式報酬型ストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、会社法に基づき、当社の取締役に対して株式報酬型ストックオプションとして新株予約権を発行することを平成27年6月23日開催の取締役会において決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成27年6月23日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役6名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(第三者割当による自己株式の処分)	342,000	454,518	-	-
保有自己株式数	1,361,514	-	1,361,514	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成28年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当につきましては、年1回の期末配当を基本方針としており、配当の決定機関は株主総会であり、

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり17円の配当を決定しております。なお、当事業年度の配当性向14.0%となります。内部留保資金につきましては、製品開発・研究体制の強化および設備投資等に充当してまいります。

当社は、取締役会の決議により毎年8月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年5月26日 定時株主総会決議	85,620	17

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成24年2月	平成25年2月	平成26年2月	平成27年2月	平成28年2月
最高(円)	670	655	995	1,194	1,411
最低(円)	220	389	524	665	905

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年9月	10月	11月	12月	平成28年1月	2月
最高(円)	1,140	1,163	1,075	1,150	1,118	1,064
最低(円)	984	1,009	1,000	1,027	980	905

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5【役員 の 状況】

男性11名 女性1名 (役員のうち女性の比率8.3%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		荻野 芳朗	昭和18年5月1日生	昭和37年3月 東海漬物製造株式会社入社 昭和52年2月 当社出向 支配人就任 昭和58年5月 当社取締役就任 昭和63年4月 当社転籍 常務取締役就任 平成5年5月 当社専務取締役就任 平成8年10月 当社代表取締役副社長就任 平成12年5月 当社代表取締役社長就任 平成25年5月 当社代表取締役会長就任(現任) 平成28年3月 株式会社フードレーベルホールディ ングス代表取締役就任(現任)	(注)3	256
代表取締役 社長		宮本 雅弘	昭和37年3月29日生	昭和59年4月 東海漬物製造株式会社入社 平成2年12月 当社出向 平成10年3月 当社千葉工場長 平成11年2月 当社転籍 平成14年1月 当社製造管理部長 平成14年5月 当社取締役就任 製造管理部長 平成17年1月 当社製造管理部長兼開発室長 平成17年5月 当社常務取締役就任 製造管理部長兼開発室長 平成19年2月 当社営業本部長兼開発室長 平成23年5月 株式会社八幡屋代表取締役社長就任 (現任) 平成23年5月 株式会社ビックルスコーポレーシ ョン札幌代表取締役社長就任(現任) 平成25年5月 当社代表取締役社長就任(現任) 平成28年5月 株式会社ビックルスコーポレーシ ョン関西代表取締役就任(現任)	(注)3	32
常務取締役	製造管理部長	影山 直司	昭和34年9月19日生	昭和58年4月 東海漬物製造株式会社入社 昭和59年11月 当社出向 平成4年6月 当社技術・品質管理室長 平成11年2月 当社転籍 平成11年4月 当社製品開発課長 平成11年5月 当社取締役就任 製品開発課長 平成12年6月 当社営業部長 平成13年5月 当社常務取締役就任(現任) 営業部長 平成14年6月 当社営業本部長 平成19年2月 当社製造管理部長(現任)	(注)3	51
常務取締役	総務部長	蓼沼 茂	昭和30年1月12日生	平成2年12月 飛栄ファイナンス・サービス株式会 社入社 平成10年4月 当社入社 平成11年8月 当社総務部長 平成13年5月 当社取締役就任 総務部長 平成25年5月 当社常務取締役就任 総務部長(現 任)	(注)3	24
取締役		大羽 邦明	昭和28年10月3日生	昭和51年4月 株式会社東急ストア入社 昭和63年10月 東海漬物製造株式会社入社 昭和63年12月 当社出向 平成8年3月 当社湘南ファクトリー工場長 平成8年5月 当社取締役就任(現任)湘南ファク トリー工場長 平成8年10月 当社転籍 平成12年6月 当社製造管理部長 平成14年1月 当社経営企画室長 平成14年6月 当社物流管理センター長 平成27年7月 県西中央青果株式会社代表取締役社 長(現任)	(注)3	81

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経理財務部長	三品 徹	昭和37年8月28日生	昭和61年4月 株式会社地産入社 平成13年8月 当社入社 平成19年4月 当社経理部長兼財務部長 平成23年5月 当社取締役就任(現任)経理部長兼財務部長 平成28年2月 当社経理財務部長(現任)	(注)3	4
取締役		藤原 秀次郎	昭和15年10月18日生	昭和45年9月 株式会社島村呉服店(現・株式会社しまむら)入社 昭和50年4月 同社取締役就任 昭和56年5月 同社専務取締役就任 平成元年5月 同社代表取締役専務就任 平成2年5月 同社代表取締役社長就任 平成17年5月 同社代表取締役会長就任 平成21年5月 同社取締役相談役就任 平成23年5月 同社相談役(現任) 平成27年5月 当社取締役就任(現任)	(注)3	5
取締役		萩野 頼子	昭和17年8月20日生	平成2年6月 コスモ工機株式会社取締役就任 平成8年5月 株式会社飯能製作所取締役就任 平成14年12月 宗教法人能仁寺責任役員(現任) 平成17年5月 株式会社飯能製作所代表取締役社長就任(現任) 平成27年5月 当社取締役就任(現任)	(注)3	2
常勤監査役		松野 昭	昭和16年7月31日生	昭和40年4月 株式会社埼玉銀行入行 平成5年6月 株式会社あさひ銀行取締役業務企画部長就任 平成7年6月 あさひ投資顧問株式会社社長就任 平成11年4月 株式会社金門製作所顧問 平成12年6月 同社代表取締役就任 平成16年5月 当社監査役就任 平成19年5月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)4	-
監査役		堀江 宣行	昭和22年1月4日生	昭和46年12月 株式会社酒悦入社 昭和58年12月 株式会社セブン・イレブン・ジャパン入社 平成21年1月 株式会社ヴォール・クライス代表取締役就任(現任) 平成23年5月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		磯部 真一	昭和45年9月7日生	平成8年11月 朝日監査法人(現 有限責任あずさ監査法人)入所 平成19年7月 磯部真一公認会計士事務所開設 平成20年9月 サインズ・トランザクションサービス株式会社代表取締役就任 平成24年10月 税理士法人ケイアイティー社員 平成26年6月 栄光ホールディングス株式会社社外取締役 平成27年5月 当社監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役		大坂 敏晴	昭和28年3月30日生	昭和51年4月 株式会社富士銀行入行 平成6年4月 同行大連支店支店長 平成11年4月 同行北浜支店支店長 平成13年5月 同行営業第二部詰参事役 クラリオン株式会社出向 平成15年6月 クラリオン株式会社取締役グループ戦略本部長 平成21年4月 クラリオンアソシエ株式会社取締役社長 平成24年4月 クラリオンセールスアンドマーケティング株式会社取締役会長 平成26年4月 クラリオン株式会社顧問 平成28年5月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						458

(注)1 取締役藤原 秀次郎及び萩野 頼子は、社外取締役であります。

2 監査役松野 昭、堀江 宣行、磯部 真一及び大坂 敏晴は、社外監査役であります。

3 取締役の任期は、平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 4 監査役の任期は、平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成32年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、法律と社会倫理に基づいて行動し、経営方針を実現し、継続的な成長を目指すため、コーポレート・ガバナンスが経営の重要課題であると考えています。

企業統治の体制

イ 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しております。提出日現在、取締役会は取締役8名、監査役会は監査役4名で構成されております。

取締役会は毎月定期的開催しており、経営に関する重要事項の意思決定のほか、担当業務の執行状況報告などをおこなっております。社外取締役の高い識見に基づく有用な意見等を意思決定に反映させるとともに業務執行の監督権限を強化し、取締役会の機能が十分に果たせるような環境を整備しております。また、経営環境の変化に対応すべく、随時、関係各部門長などを招集し各種会議を開催しております。

監査役会は毎月定期的開催しております。監査役は、取締役会などの会議出席、会社の業務監査や財産状況調査などを行っております。また、監査役に対し、正確な経営情報を迅速に提供するなど、監査が効率的に実施される環境を整備しております。会計監査人は、監査法人日本橋事務所を選任しております。また、法令遵守の観点から外部の弁護士に依頼し、専門的なアドバイスを受けております。

ロ 当該体制を採用する理由

当社は監査役会設置会社を採用しております。社外監査役を含む監査役会による監査とともに、社外取締役による経営に対する監督が当社にとって適切であると判断し現在の体制を採用しております。

ハ 内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの整備に関する基本方針を次のとおり決議しております。

- a 当社及び子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
当社は、当社グループの取締役及び使用人が職務を遂行していく上での指針・基準となる行動規範を定める。

当社の総務部は、コンプライアンスに関する社内規定を定め、当社グループのコンプライアンス体制の構築、運用を行う。

当社の総務部は、内部通報制度に関する社内規定を定め、当社グループにおける内部通報制度の構築、運用を行う。

- b 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

当社は、取締役の職務の執行に係る文書その他の情報につき、社内規定に従い適切に保存及び管理を行う。

- c 当社及び子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社の取締役は、当社グループのリスク管理体制を構築する権限と責任を有することとする。

当社の取締役は、当社グループのリスク管理体制の構築・運用状況を取締役会へ報告する。

- d 当社及び子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、職務分掌規定、稟議規定等の社内規定の整備、運用を行う。

当社は毎月取締役会を開催し、経営に関する重要事項の意思決定のほか、担当業務の執行状況報告などを行う。

- e 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の取締役が子会社の役員を必要に応じて兼務し、子会社の業務運営状況の把握、改善を行う。

当社の総務部は、子会社管理に関する規定を定め、子会社から当社への業務運営状況の報告手続を含む子会社管理体制の構築、運用を行う。

当社の経理部は、社内規定を定め、グループ間取引の公正性を保持する体制の構築、運用を行う。

- f 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

当社の監査役会が、職務執行を補助する使用人を置くことを求めた場合は、その求めに応じ、監査役会事務局を任命する。

- g 補助使用人の当社の取締役からの独立性に関する事項及び補助使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役会事務局の使用人の当社の取締役からの独立を確保するため、当該使用人の任命、異動等の人事権に関わる事項の決定には、監査役会の同意を得る。

監査役会事務局の使用人は、当社の監査役の指揮命令に従う。

h 当社の監査役への報告に関する体制

当社の取締役は、当社グループにおける経営に大きな影響を及ぼす重要な事項の報告を当社の監査役に行う。また、当社の取締役及び使用人は、当社の監査役が報告を求めた場合は、迅速かつ適切に報告を行う。

上記の報告をした者に対して、当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いをすることを禁止する。

i 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

当社の監査役が、その職務の執行について生ずる費用の前払い又は償還等の処理については、当該監査役の職務の執行に必要なと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。

j その他当社の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社の監査役の監査が効果的に行われるように、監査室は監査役との連携を図る。

k 財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告の適正性を確保するため、規定等の整備、役員及び従業員等の役割・責任の明確化及び教育等を行い、財務報告に係る内部統制を構築し、その体制の整備・運用状況を定期的に評価するとともに、維持・改善に努める。

l 反社会的勢力を排除するための体制

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を持たず、また不当な要求に対しては、毅然とした姿勢で対応する。その基本的な考えを行動規範に定める。また、警察、弁護士等との連携を密にし、反社会的勢力による不当な要求の排除に備える。

二 責任限定契約の内容の概要

なお、当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

内部監査及び監査役監査

監査役会は監査役4名（うち、社外監査役4名）で構成されております。監査役会は、基本的には毎月開催しています。監査役は、取締役会や必要に応じて各種会議に出席し、会社の業務や財産状況の調査、内部統制に関する調査などを行っております。監査役と監査室は連携し監査を行っており、また、監査法人と必要に応じて、情報交換等を行い、連携を図っています。

内部監査は、監査室（1名）を設置し、社内規定に基づき、各部門に対して業務監査、内部統制に関する監査等を実施しております。

なお、社外監査役磯部真一は、公認会計士及び税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は4名であります。各社外取締役及び社外監査役と当社との間には、人的関係、資本関係、取引関係その他の利害関係はありません。なお、社外取締役藤原秀次郎、社外取締役萩野頼子、社外監査役松野昭、社外監査役堀江宣行、社外監査役磯部真一及び社外監査役大坂敏晴を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ております。

当社において社外取締役及び社外監査役を選任するにあたり、独立性に関する基準または方針は設けておりませんが選任にあたっては、東京証券取引所が定める独立役員の基準等を参考にしております。

社外取締役の高い識見に基づく有用な意見等を意思決定に反映させるとともに業務執行の監督権限を強化し、取締役会の機能が十分に果たせるような環境を整備しております。

社外監査役は、取締役会や必要に応じて各種会議に出席し、会社の業務や財産状況の調査、内部統制に関する調査などを行っております。社外監査役と監査室は連携し監査を行っており、また、監査法人と必要に応じて、情報交換等を行い、連携を図っています。

当社は、社外取締役及び社外監査役には社外役員として当社の取締役に対し忌憚のない意見を述べてもらい、取締役会の活性化に繋がることを期待して選任しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	121,691	67,316	7,072	44,500	2,803	7
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	15,577	15,440	-	-	137	6

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の決定方針については特に定めておりませんが、役員の報酬等につきましては、役位、在勤年数、業績評価、会社の業績等を総合的に勘案し、株主総会で決議された支払限度額の範囲内で、決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 5銘柄
貸借対照表計上額の合計額 170,080千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	22,985	105,122	取引関係維持強化のため
株式会社りそなホールディングス	103,000	69,174	取引関係維持強化のため
野村ホールディングス株式会社	20,000	14,700	取引関係維持強化のため
株式会社いなげや	9,205	13,411	取引関係維持強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	10,000	2,205	取引関係維持強化のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	23,407	105,216	取引関係維持強化のため
株式会社りそなホールディングス	103,000	40,685	取引関係維持強化のため
野村ホールディングス株式会社	20,000	9,520	取引関係維持強化のため
株式会社いなげや	10,170	12,998	取引関係維持強化のため
株式会社みずほフィナンシャルグループ	10,000	1,661	取引関係維持強化のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

監査業務を執行した公認会計士は、山村浩太郎氏、千保有之氏、新藤弘一氏であり、監査法人日本橋事務所
に所属しております。監査業務に係る補助者の構成は、公認会計士2名およびその他3名であります。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する
株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票にはよらない旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる
株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めて
おります。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行う
ことを目的とするものであります。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得できる旨定款に
定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため、市場取引等により
自己の株式を取得することを目的とするものであります。

中間配当

当社は、機動的な配当政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日とし
て中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目
的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	13,650	-	13,650	-
連結子会社	-	-	-	-
計	13,650	-	13,650	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の事業規模、特性、監査日数等を勘案し、監査法人と協議し決定してありま
す。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年3月1日から平成28年2月29日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成27年3月1日から平成28年2月29日まで)の財務諸表については、監査法人日本橋事務所により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の変更等について的確に対応することができる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,533,604	2,936,573
受取手形及び売掛金	3,070,683	2,846,832
商品及び製品	145,994	124,274
仕掛品	43,914	47,473
原材料及び貯蔵品	193,325	206,697
繰延税金資産	54,003	59,571
その他	45,350	59,664
貸倒引当金	2,992	2,906
流動資産合計	5,083,885	6,278,180
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 7,261,174	3 7,711,234
減価償却累計額	4,513,947	5,006,307
建物及び構築物(純額)	2 2,747,227	2 2,704,926
機械装置及び運搬具	3 2,887,323	3 3,135,592
減価償却累計額	2,022,858	2,320,079
機械装置及び運搬具(純額)	864,465	815,513
土地	2, 3 6,153,556	2, 3 6,198,651
リース資産	198,310	228,449
減価償却累計額	84,988	117,201
リース資産(純額)	113,322	111,247
その他	149,702	172,525
減価償却累計額	114,074	133,476
その他(純額)	35,627	39,049
有形固定資産合計	9,914,199	9,869,389
無形固定資産		
のれん	26,761	23,042
その他	37,296	33,505
無形固定資産合計	64,058	56,547
投資その他の資産		
投資有価証券	1 440,168	1 370,560
繰延税金資産	161,915	175,135
その他	97,235	99,477
投資その他の資産合計	699,318	645,174
固定資産合計	10,677,575	10,571,111
資産合計	15,761,460	16,849,291

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,344,672	2,347,083
短期借入金	1,500,000	1,450,000
1年内返済予定の長期借入金	2 1,067,797	2 1,154,423
リース債務	52,823	40,484
未払法人税等	278,752	230,113
繰延税金負債	-	260
賞与引当金	87,735	96,066
役員賞与引当金	44,020	45,650
その他	986,759	1,099,241
流動負債合計	6,362,559	6,463,322
固定負債		
長期借入金	2 1,958,131	2 1,610,390
リース債務	86,271	73,454
繰延税金負債	16,439	13,311
役員退職慰労引当金	142,992	-
退職給付に係る負債	276,022	309,013
負ののれん	322,226	284,685
その他	42,479	209,361
固定負債合計	2,844,562	2,500,217
負債合計	9,207,122	8,963,539
純資産の部		
株主資本		
資本金	740,900	740,900
資本剰余金	669,100	870,763
利益剰余金	6,303,582	6,925,255
自己株式	1,259,485	1,006,630
株主資本合計	6,454,097	7,530,288
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	90,924	68,377
その他の包括利益累計額合計	90,924	68,377
新株予約権	-	7,072
少数株主持分	9,316	280,013
純資産合計	6,554,338	7,885,751
負債純資産合計	15,761,460	16,849,291

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	26,805,018	30,152,724
売上原価	2 20,462,080	2 23,361,159
売上総利益	6,342,938	6,791,565
販売費及び一般管理費	1, 2 5,286,134	1, 2 5,860,069
営業利益	1,056,803	931,496
営業外収益		
受取利息	6	60
受取配当金	5,001	6,555
負ののれん償却額	37,540	37,540
持分法による投資利益	3,926	-
受取賃貸料	33,929	42,349
事業分量配当金	3,752	5,345
その他	21,972	29,147
営業外収益合計	106,129	120,998
営業外費用		
支払利息	19,524	15,178
賃貸費用	24,919	28,110
持分法による投資損失	-	23,842
自己株式取得費用	20,272	-
その他	-	10,198
営業外費用合計	64,716	77,329
経常利益	1,098,216	975,165
特別利益		
補助金収入	27,552	34,124
負ののれん発生益	1,523	117,361
特別利益合計	29,076	151,485
特別損失		
固定資産処分損	3 21,587	3 6,881
減損損失	4 132,631	-
関係会社株式売却損	-	3,695
特別損失合計	154,218	10,577
税金等調整前当期純利益	973,074	1,116,073
法人税、住民税及び事業税	459,335	430,785
法人税等調整額	6,511	4,044
法人税等合計	465,847	426,740
少数株主損益調整前当期純利益	507,227	689,332
少数株主利益又は少数株主損失()	3,357	2,757
当期純利益	503,869	692,090

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
少数株主損益調整前当期純利益	507,227	689,332
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42,090	22,562
その他の包括利益合計	42,090	22,562
包括利益	549,317	666,770
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	545,902	669,542
少数株主に係る包括利益	3,415	2,772

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	740,900	669,100	5,876,447	1,425	7,285,022
当期変動額					
剰余金の配当			76,734		76,734
当期純利益			503,869		503,869
自己株式の取得				1,258,059	1,258,059
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	427,135	1,258,059	830,924
当期末残高	740,900	669,100	6,303,582	1,259,485	6,454,097

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	48,892	48,892	-	5,900	7,339,815
当期変動額					
剰余金の配当					76,734
当期純利益					503,869
自己株式の取得					1,258,059
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	42,032	42,032	-	3,415	45,447
当期変動額合計	42,032	42,032	-	3,415	785,476
当期末残高	90,924	90,924	-	9,316	6,554,338

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	740,900	669,100	6,303,582	1,259,485	6,454,097
当期変動額					
剰余金の配当			70,417		70,417
当期純利益			692,090		692,090
自己株式の取得					-
自己株式の処分		201,663		252,854	454,518
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	201,663	621,672	252,854	1,076,190
当期末残高	740,900	870,763	6,925,255	1,006,630	7,530,288

	その他の包括利益累計額		新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	90,924	90,924	-	9,316	6,554,338
当期変動額					
剰余金の配当					70,417
当期純利益					692,090
自己株式の取得					-
自己株式の処分					454,518
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,547	22,547	7,072	270,697	255,222
当期変動額合計	22,547	22,547	7,072	270,697	1,331,413
当期末残高	68,377	68,377	7,072	280,013	7,885,751

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	973,074	1,116,073
減価償却費	517,014	534,722
固定資産処分損益（は益）	21,587	6,881
減損損失	132,631	-
補助金収入	27,552	34,124
関係会社株式売却損益（は益）	-	3,695
のれん償却額	3,719	3,719
貸倒引当金の増減額（は減少）	642	85
賞与引当金の増減額（は減少）	413	8,331
役員賞与引当金の増減額（は減少）	5,270	1,630
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	6,015	32,991
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	9,833	142,992
負ののれん償却額	37,540	37,540
負ののれん発生益	1,523	117,361
自己株式取得費用	20,272	-
持分法による投資損益（は益）	3,926	23,842
受取利息及び受取配当金	5,008	6,615
支払利息	19,524	15,178
売上債権の増減額（は増加）	720,633	226,928
たな卸資産の増減額（は増加）	50,573	5,724
仕入債務の増減額（は減少）	347,067	10,904
その他	299,607	122,627
小計	1,509,085	1,752,723
利息及び配当金の受取額	6,408	7,315
利息の支払額	18,635	15,416
法人税等の支払額	427,733	479,860
補助金の受取額	12,833	21,097
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,081,958	1,285,860

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,010,934	249,534
有形固定資産の売却による収入	5,728	1,692
無形固定資産の取得による支出	4,582	6,993
補助金による収入	14,719	13,027
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2,250,859
子会社株式の取得による支出	-	26,400
事業譲受による支出	59,729	-
定期預金の払戻による収入	-	110,413
投資有価証券の取得による支出	6,632	6,790
関係会社株式の売却による収入	-	7,803
その他	617	137
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,062,048	93,941
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	395,100	50,000
長期借入れによる収入	2,000,000	900,000
長期借入金の返済による支出	900,073	1,161,115
リース債務の返済による支出	45,400	57,706
自己株式の取得による支出	1,278,332	-
自己株式の売却による収入	-	451,740
配当金の支払額	76,690	69,910
財務活動によるキャッシュ・フロー	94,604	13,008
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	114,513	1,392,810
現金及び現金同等物の期首残高	1,419,090	1,533,604
現金及び現金同等物の期末残高	1,533,604	2,926,414

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数 10社

(株)ピクルスコーポレーション札幌

(株)ピクルスコーポレーション関西

(株)八幡屋

東洋食品(株)

(株)尾花沢食品

県西中央青果(株)

(株)札幌フレスト

(株)彩旬館

(有)右京

(株)紀州梅家

上記のうち、県西中央青果(株)については、当連結会計年度において新たに株式を50%超取得したため、連結の範囲に含めております。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社は全て持分法を適用しております。

持分法適用の関連会社数 4社

(株)デイリー開発福島

(株)セキグチデイリー

(株)ピクルスコーポレーション長野

(株)デイリー開発福岡

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち県西中央青果(株)の決算日は、1月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

当連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品 - 先入先出法

製品 - 先入先出法

原材料 - 先入先出法

仕掛品 - 先入先出法

貯蔵品 - 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、当社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 6～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんの償却については、発生原因に応じて20年以内の期間にわたり均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜処理によっております。

(未適用の会計基準等)

(企業結合に関する会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する運用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、子会社株式の追加取得において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成29年2月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成29年2月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(繰延税金資産の回収可能性に関する摘要指針)

- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われています。

(分類1) から(分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

(分類2) 及び(分類3) に係る分類の要件

(分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4) に係る分類の要件を満たす企業が(分類2) 又は(分類3) に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

適用時期については現在検討中であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金)

当社及び連結子会社における役員退職慰労金について、従来、内規に基づき算出した支給見込額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成27年2月期の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴い同日までの在任期間に対する退職慰労金を各役員の退任時に打ち切り支給することを決議いたしました。

これに伴い、当連結会計年度より「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、固定負債の「その他」(長期未払金)として計上しております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
投資有価証券(株式)	131,662千円	95,621千円

2 担保に供している資産

(1) 担保資産

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
建物及び構築物	735,135千円	420,962千円
土地	4,244,204	3,177,731
計	4,979,339	3,598,694

(2) 対応債務

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
1年内返済予定の長期借入金	701,873千円	719,108千円
長期借入金	1,417,694	726,286
計	2,119,567	1,445,394

3 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等の受入による圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
建物及び構築物	1,361千円	1,361千円
機械装置及び運搬具	73,042	67,352
土地	11,849	11,849
計	86,252	80,562

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
運搬費	2,650,028千円	2,968,205千円
給与及び手当	1,340,100	1,469,360
賞与引当金繰入額	64,888	75,044
役員賞与引当金繰入額	44,020	45,650
退職給付費用	30,020	34,918
役員退職慰労引当金繰入額	10,753	2,940
減価償却費	56,251	66,723

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
	177,682千円	194,842千円

3 固定資産処分損の内訳は下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
建物及び構築物	5,443千円	0千円
機械装置及び運搬具	16,136	6,881
工具、器具及び備品	6	0
計	21,587	6,881

4 減損損失

前連結会計年度(自 平成26年3月1日至 平成27年2月28日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額
北海道札幌市	事業用資産	建物及び構築物	43,595千円
		リース資産	1,590
		土地	87,445

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す単位として工場を基本単位として資産のグルーピングを行っております。

上記事業用資産については使用範囲の変更により収益性の低下が認められるため、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(132,631千円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.13%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	65,397千円	40,356千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	65,397	40,356
税効果額	23,307	17,794
その他有価証券評価差額金	42,090	22,562
その他の包括利益合計	42,090	22,562

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,398,000	-	-	6,398,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,439	1,700,075	-	1,703,514

(増加事由の概要)

平成26年4月15日の取締役会決議に基づく自己株式の取得 300,000株
平成26年10月16日の取締役会決議に基づく自己株式の取得 1,400,000株
単元未満株式の買取による増加 75株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月29日 定時株主総会	普通株式	76,734	12	平成26年2月28日	平成26年5月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	70,417	15	平成27年2月28日	平成27年5月29日

当連結会計年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	6,398,000	-	-	6,398,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,703,514	-	342,000	1,361,514

（減少事由の概要）

平成27年4月28日の取締役会決議に基づく第三者割当による自己株式の処分 342,000株

3 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的 となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプションと しての新株予約権	-	-	-	-	-	7,072
合計		-	-	-	-	-	7,072

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年5月28日 定時株主総会	普通株式	70,417	15	平成27年2月28日	平成27年5月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	85,620	17	平成28年2月29日	平成28年5月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
現金及び預金勘定	1,533,604千円	2,936,573千円
預入期間が3か月以上を超える定期預金	-	10,158
現金及び現金同等物	1,533,604	2,926,414

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに県西中央青果(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入との関係は次の通りであります。

流動資産	618,047千円
固定資産	85,693
流動負債	30,034
固定負債	19,351
負ののれん発生益	94,566
少数株主持分	322,664
株式の取得価額	237,124
現金及び現金同等物	487,983
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収支（は収入）	250,859

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1)所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

浅漬・惣菜等の製造、販売及び漬物等の販売事業における生産設備（建物及び構築物）であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

(ア)有形固定資産

浅漬・惣菜等の製造、販売及び漬物等の販売事業における生産設備（建物及び構築物、機械装置及び運搬具）であります。

(イ)無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については安全性の高い金融資産に限定し、資金調達については金融機関からの借入によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、取引先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、新規取引先の信用調査の実施や取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、主に業務上関係を有する株式であり、市場価格の変動リスクや企業の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、時価のない株式等は、定期的に発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

短期借入金及び長期借入金は主に営業取引、設備投資に係る資金調達で、一部変動金利を採用しており、金利の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成27年2月28日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,533,604	1,533,604	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,070,683	3,070,683	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	308,105	308,105	-
資産計	4,912,393	4,912,393	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,344,672	2,344,672	-
(2) 短期借入金	1,500,000	1,500,000	-
(3) 長期借入金(*)	3,025,928	3,021,364	4,563
負債計	6,870,600	6,866,036	4,563

(*) 長期借入金には1年以内返済予定の長期借入金を含めております。

当連結会計年度（平成28年2月29日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,936,573	2,936,573	-
(2) 受取手形及び売掛金	2,846,832	2,846,832	-
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	274,538	274,538	-
資産計	6,057,944	6,057,944	-
(1) 支払手形及び買掛金	2,347,083	2,347,083	-
(2) 短期借入金	1,450,000	1,450,000	-
(3) 長期借入金（*）	2,764,813	2,766,247	1,434
負債計	6,561,896	6,563,330	1,434

（*） 長期借入金には1年以内返済予定の長期借入金を含めております。

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成27年2月28日）	当連結会計年度 （平成28年2月29日）
非上場株式	132,062	96,021

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成27年2月28日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,533,604	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,070,683	-	-	-
合計	4,604,288	-	-	-

当連結会計年度（平成28年2月29日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,936,573	-	-	-
受取手形及び売掛金	2,846,832	-	-	-
合計	5,783,405	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成27年2月28日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,067,797	1,056,105	449,846	307,010	145,170	-

当連結会計年度（平成28年2月29日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,154,423	1,149,830	315,390	145,170	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年2月28日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	300,290	158,220	142,069
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	300,290	158,220	142,069
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	7,814	8,593	778
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	7,814	8,593	778
合計		308,105	166,814	141,291

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額132,062千円)については、市場価格がなく、時価を算定することが困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成28年2月29日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	224,328	118,002	106,326
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	224,328	118,002	106,326
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	50,209	55,601	5,392
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	50,209	55,601	5,392
合計		274,538	173,604	100,934

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額96,021千円)については、市場価格がなく、時価を算定することが困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成27年2月28日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成28年2月29日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1.採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度を採用しております。

当社及び一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2.確定給付制度

(1)簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
退職給付に係る負債の期首残高	270,007千円	276,022千円
退職給付費用	42,337	47,478
退職給付の支払額	36,322	14,487
退職給付に係る負債の期末残高	276,022	309,013

(2)退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
非積立型制度の退職給付債務	276,022千円	309,013千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	276,022	309,013

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
退職給付に係る負債	276,022千円	309,013千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	276,022	309,013

(3)退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度42,337千円 当連結会計年度47,478千円

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
販売費及び一般管理費の株式報酬費	-	7,072

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成27年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 (社外取締役を除く)	6名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式	9,200株
付与日	平成27年7月17日	
権利確定条件	権利確定条件は付されておりません。	
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	
権利行使期間	自 平成27年7月18日 至 平成57年7月17日	

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成28年2月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成27年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	9,200
失効	-
権利確定	9,200
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	-
権利確定	9,200
権利行使	-
失効	-
未行使残	9,200

単価情報

	平成27年ストック・オプション
権利行使価格	1円
行使時平均株価	-
付与時における公正な評価単価	1,025円

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成27年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

主な基礎数値及び見積方法

	平成27年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	36.130%
予想残存期間 (注) 2	15年
予想配当 (注) 3	15円/株
無リスク利率 (注) 4	0.798%

(注) 1. 平成13年12月18日から平成27年7月17日までの株価をもとに算定しております。

2. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積もっております。

3. 平成27年2月期の配当実績によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

権利確定条件が付されないため、付与数がそのまま権利確定数となります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
(流動の部)		
(繰延税金資産)		
賞与引当金	31,268千円	31,715千円
未払事業税	20,350	17,678
未払社会保険料	4,846	7,148
繰越欠損金	7,609	10,790
その他	510	9,812
繰延税金資産小計	64,585	77,146
評価性引当額	9,921	16,966
繰延税金資産合計	54,663	60,180
(繰延税金負債)		
貸倒引当金	660	608
その他	-	260
繰延税金負債合計	660	869
繰延税金資産の純額	54,003	59,311
(固定の部)		
(繰延税金資産)		
退職給付に係る負債	98,374	99,687
役員退職慰労引当金	50,962	-
長期未払金(役員退職慰労引当金)	-	47,080
新株予約権	-	2,281
資産除去債務	5,925	9,963
繰越欠損金	78,393	94,616
減価償却超過額	53,121	50,840
減損損失	48,202	56,841
会員権評価損	5,325	4,820
その他有価証券評価差額金	-	1,739
その他	-	3,399
繰延税金資産小計	340,304	371,272
評価性引当額	141,662	173,012
繰延税金資産合計	198,642	198,260
(繰延税金負債)		
建物除去費用	2,790	2,135
その他有価証券評価差額金	50,356	34,300
貸倒引当金	19	-
繰延税金負債合計	53,166	36,435
繰延税金資産の純額	145,475	161,824

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	1.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.1
住民税均等割	0.5	1.6
のれん償却額	0.2	0.1
負ののれん償却額	1.5	1.2
負ののれん発生益	0.1	3.8
持分法投資損益	0.2	0.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4	2.3
税額控除	2.0	0.9
評価性引当額	10.2	2.3
その他	0.6	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.9	38.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後開始する連結会計年度から法人税率等が引き下げられることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実行税率は、従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については32.2%になります。

この税率変更により繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は21,613千円減少し、法人税等調整額が25,033千円、その他有価証券評価差額金が3,420千円それぞれ増加しております。

4. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、平成29年3月1日に開始する連結会計年度及び平成30年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、30.9%に、平成31年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%になります。

この税率変更による連結財務諸表に与える影響は、軽微であります。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

取得による結合

(1)企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 県西中央青果株式会社

事業の内容 青果市場の運営

企業結合を行った理由

当社グループの主要な原材料である国産野菜の調達方法の多様化が図れるとともに、国産野菜の産地における生育状況や取引価格動向などの情報収集の強化が実現し、当社グループの事業規模拡大や収益性の向上を期待できるものと判断し、本株式取得を実施することといたしました。

企業結合日

平成27年6月30日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

企業結合日直前に所有している議決権比率 - %

企業結合日に追加取得した議決権比率 50.7%

取得後の議決権比率 50.7%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が県西中央青果株式会社の発行済株式総数の50.7%に相当する普通株式を現金を対価として取得し、同社を支配するに至ったためです。

(2)連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年9月1日から平成28年2月29日まで

(3)被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価	現金	237,124千円
取得原価		237,124

(4)発生した負ののれん発生益の金額および発生原因

発生した負ののれん発生益の金額

94,566千円

発生原因

時価純資産額が株式の取得原価を上回ったためであります。

(5)企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	618,047千円
固定資産	85,693
資産合計	703,741
流動負債	30,034
固定負債	19,351
負債合計	49,386

(6)企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

影響は軽微なため記載を省略しております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成27年2月28日)

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため開示を省略しております。

当連結会計年度末(平成28年2月29日)

資産除去債務の金額に重要性が乏しいため開示を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

当社グループは漬物製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

当社グループは漬物製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)セブン・イレブン・ジャパン	4,373,782	

当連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)セブン・イレブン・ジャパン	4,382,501	

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社グループは漬物製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却額残高に関する情報】

当社グループは漬物製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当社グループは漬物製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成26年3月1日 至平成27年2月28日）

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

当連結会計年度（自平成26年3月1日 至平成27年2月28日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	東海漬物㈱	愛知県豊橋市	202,000	漬物製造業	(被所有) 直接27.2	同社商品の仕入	同社商品の仕入	239,707	買掛金	43,965
							自己株式の買取	1,258,000	-	-

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

商品の仕入については一般取引先との条件を参考に交渉の上決定しております。自己株式の買取については、当社普通株式の市場価格を参考として、両者の協議により決定しております。

3 東海漬物㈱は前連結会計年度末時点では当社の議決権の46.6%を保有しており、支配力基準により親会社でありましたが、当社による自己株式の買取によりその他の関係会社となっております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成27年3月1日 至平成28年2月29日）

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり純資産額	1,394円19銭	1,508円72銭
1株当たり当期純利益金額	86円53銭	139円35銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	-	139円19銭

(注) 1. 前連結会計年度については、潜在株式が存在しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、記載していません。

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	503,869	692,090
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	503,869	692,090
期中平均株式数(株)	5,823,273	4,966,404
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	5,701
(うち新株予約権(株))	-	(5,701)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-

(注) 3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年2月28日)	当連結会計年度 (平成28年2月29日)
純資産の部の合計額(千円)	6,554,338	7,885,751
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	9,316	287,085
(うち新株予約権(千円))	(-)	(7,072)
(うち少数株主持分(千円))	(9,316)	(280,013)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,545,022	7,598,665
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	4,694,486	5,036,486

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、平成28年2月29日開催の取締役会において、株式会社フードレーベルホールディングスの株式を取得することを決議し、平成28年3月7日に同社の全株式を取得いたしました。

(1)企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社フードレーベルホールディングス

事業の内容 グループ会社の管理・運営

企業結合を行った理由

株式会社フードレーベルホールディングスは、牛角ブランドを使用した製品を、チルド製品（キムチ等）、ドライ製品（醤油だれ等）などで展開しており、その他、高い企画力を生かして、有名店、有名シェフなどとのコラボレーションを積極的に展開しております。製品製造については、様々な商品コンセプトを実現するために、国内外に多数の協力工場のネットワークを構築しております。

今回、株式会社フードレーベルホールディングスをグループに加えることにより、当社グループの事業領域の拡大や、効率化を図り、グループ全体の成長を期待できるものと判断し、本株式取得を実施することといたしました。

企業結合日

平成28年3月7日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

企業結合日直前に所有している議決権比率 - %

企業結合日に追加取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式会社フードレーベルホールディングスの発行済株式総数の100%に相当する普通株式を現金を対価として取得し、同社を支配するに至ったためです。

(2)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	株式会社フードレーベルホールディングスの普通株式	1,100,000千円
-------	--------------------------	-------------

取得原価		1,100,000
------	--	-----------

(3)発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,500,000	1,450,000	0.28	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,067,797	1,154,423	0.33	-
1年以内に返済予定のリース債務	52,823	40,484	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,958,131	1,610,390	0.30	平成29年3月～ 平成31年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	86,271	73,454	-	平成29年3月～ 平成32年12月
その他有利子負債	-	-	-	-
計	4,665,023	4,328,752	-	-

(注) 1 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,149,830	315,390	145,170	-
リース債務	29,536	23,799	19,247	871

2 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	7,683,652	15,736,571	23,106,920	30,152,724
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	296,856	769,075	887,041	1,116,073
四半期(当期)純利益金額 (千円)	159,822	488,265	553,921	692,090
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	33.59	99.71	112.06	139.35

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	33.59	65.21	13.04	27.43

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,156,896	2,117,296
売掛金	2,256,534	2,231,122
商品及び製品	88,783	69,028
仕掛品	28,198	31,611
原材料及び貯蔵品	66,654	71,146
前払費用	33,886	35,716
繰延税金資産	46,380	51,851
関係会社短期貸付金	100,000	100,000
その他	62,325	109,696
流動資産合計	4,143,658	4,902,470
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,156,198	1,148,998
構築物	192,015	269,241
機械及び装置	3,646,396	3,605,696
車両運搬具	9,764	10,008
工具、器具及び備品	31,921	29,771
土地	1,592,802	1,592,852
リース資産	106,361	106,735
有形固定資産合計	8,475,459	8,435,302
無形固定資産		
ソフトウェア	19,093	19,050
電話加入権	5,045	5,045
水道施設利用権	146	100
リース資産	4,701	2,350
無形固定資産合計	28,987	26,546
投資その他の資産		
投資有価証券	204,614	170,080
関係会社株式	321,049	578,573
出資金	2,110	4,210
関係会社長期貸付金	1,416,000	1,326,000
差入保証金	22,121	22,370
繰延税金資産	154,528	167,437
その他	66,951	65,377
貸倒引当金	126,000	126,000
投資その他の資産合計	2,061,374	2,208,047
固定資産合計	10,565,821	10,669,897
資産合計	14,709,480	15,572,367

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,081,428	2,057,832
短期借入金	1,500,000	1,450,000
1年内返済予定の長期借入金	1,047,805	1,136,057
リース債務	45,809	36,314
未払金	302,274	357,129
未払法人税等	226,452	211,659
未払費用	212,257	215,152
未払消費税等	126,857	115,313
前受金	2,703	2,175
預り金	39,671	24,240
賞与引当金	68,996	74,372
役員賞与引当金	40,170	44,500
営業外支払手形	17,415	184,322
流動負債合計	5,711,840	5,909,068
固定負債		
長期借入金	1,938,099	1,610,390
リース債務	79,795	71,148
退職給付引当金	244,777	271,249
役員退職慰労引当金	141,291	-
その他	3,100	148,071
固定負債合計	2,407,062	2,100,859
負債合計	8,118,902	8,009,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	740,900	740,900
資本剰余金		
資本準備金	707,674	707,674
その他資本剰余金	-	201,663
資本剰余金合計	707,674	909,337
利益剰余金		
利益準備金	176,376	176,376
その他利益剰余金		
別途積立金	1,909,431	1,909,431
繰越利益剰余金	4,255,670	4,788,599
利益剰余金合計	6,341,478	6,874,407
自己株式	1,259,485	1,006,630
株主資本合計	6,530,568	7,518,015
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	60,009	37,352
評価・換算差額等合計	60,009	37,352
新株予約権	-	7,072
純資産合計	6,590,577	7,562,440
負債純資産合計	14,709,480	15,572,367

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
売上高	1 22,298,842	1 24,161,764
売上原価	1 17,289,493	1 18,895,651
売上総利益	5,009,349	5,266,113
販売費及び一般管理費	1, 2 4,004,242	1, 2 4,376,283
営業利益	1,005,107	889,829
営業外収益		
受取利息	1 24,558	1 9,636
受取配当金	1 34,240	1 34,930
受取賃貸料	1 109,329	1 119,149
事業分量配当金	3,318	4,770
その他	1 13,459	1 25,403
営業外収益合計	184,905	193,889
営業外費用		
支払利息	18,978	14,828
賃貸費用	70,758	86,907
自己株式取得費用	20,272	-
その他	-	2,777
営業外費用合計	110,008	104,514
経常利益	1,080,004	979,205
特別利益		
関係会社株式売却益	-	1,803
補助金収入	13,060	8,579
特別利益合計	13,060	10,383
特別損失		
固定資産処分損	3 21,684	3 6,141
関係会社株式評価損	101,574	-
貸倒引当金繰入額	126,000	-
特別損失合計	249,259	6,141
税引前当期純利益	843,805	983,447
法人税、住民税及び事業税	395,983	383,038
法人税等調整額	132	2,938
法人税等合計	395,851	380,100
当期純利益	447,954	603,346

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)		当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	6,408,390	64.8	7,248,746	67.0
労務費		2,404,059	24.3	2,555,169	23.6
経費		1,075,581	10.9	1,011,471	9.4
当期総製造費用		9,888,030	100.0	10,815,386	100.0
期首仕掛品たな卸高		24,087		28,198	
合計		9,912,118		10,843,584	
期末仕掛品たな卸高		28,198		31,611	
当期製品製造原価	2	9,883,920		10,811,973	

原価計算の方法

原価計算の方法は、工場別単純総合原価計算であります。

(注) 1 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
減価償却費	254,567千円	258,178千円
消耗品費	233,763千円	221,626千円
電力費	168,288千円	155,102千円
工場環境衛生費	153,080千円	156,167千円

2 当期製品製造原価と売上原価の調整表

項目	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
当期製品製造原価	9,883,920千円	10,811,973千円
期首製品たな卸高	7,333千円	10,669千円
合計	9,891,253千円	10,822,642千円
期末製品たな卸高	10,669千円	7,717千円
製品売上原価	9,880,584千円	10,814,925千円
商品売上原価	7,408,908千円	8,080,726千円
売上原価	17,289,493千円	18,895,651千円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	740,900	707,674	-	707,674	176,376	1,909,431	3,884,450	5,970,259
当期変動額								
剰余金の配当							76,734	76,734
当期純利益							447,954	447,954
自己株式の取得								
自己株式の処分								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	371,219	371,219
当期末残高	740,900	707,674	-	707,674	176,376	1,909,431	4,255,670	6,341,478

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,425	7,417,408	36,212	36,212	-	7,453,621
当期変動額						
剰余金の配当		76,734				76,734
当期純利益		447,954				447,954
自己株式の取得	1,258,059	1,258,059				1,258,059
自己株式の処分		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			23,796	23,796	-	23,796
当期変動額合計	1,258,059	886,839	23,796	23,796	-	863,043
当期末残高	1,259,485	6,530,568	60,009	60,009	-	6,590,577

当事業年度（自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
						別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	740,900	707,674	-	707,674	176,376	1,909,431	4,255,670	6,341,478
当期変動額								
剰余金の配当							70,417	70,417
当期純利益							603,346	603,346
自己株式の取得								
自己株式の処分			201,663	201,663				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	201,663	201,663	-	-	532,929	532,929
当期末残高	740,900	707,674	201,663	909,337	176,376	1,909,431	4,788,599	6,874,407

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,259,485	6,530,568	60,009	60,009	-	6,590,577
当期変動額						
剰余金の配当		70,417				70,417
当期純利益		603,346				603,346
自己株式の取得		-				-
自己株式の処分	252,854	454,518				454,518
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			22,657	22,657	7,072	15,584
当期変動額合計	252,854	987,447	22,657	22,657	7,072	971,862
当期末残高	1,006,630	7,518,015	37,352	37,352	7,072	7,562,440

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

当事業年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品 - 先入先出法

製品 - 先入先出法

原材料 - 先入先出法

仕掛品 - 先入先出法

貯蔵品 - 最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 6～50年

構築物 7～20年

機械及び装置 10年

車両運搬具 4～6年

工具、器具及び備品 5～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜処理によっております。

(追加情報)

(役員退職慰労引当金)

役員退職慰労金について、従来、内規に基づき算出した支給見込額を役員退職慰労引当金として計上しておりましたが、平成27年2月期の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止に伴い同日までの在任期間に対する退職慰労金を各役員の退任時に打ち切り支給することを決議いたしました。

これに伴い、当事業年度より「役員退職慰労引当金」を全額取り崩し、固定負債の「その他」(長期未払金)として計上しております。

(貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

(1) 担保資産

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
建物	735,135千円	420,962千円
土地	4,244,204	3,177,731
計	4,979,339	3,598,694

(2) 対応債務

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
1年以内返済予定の長期借入金	701,873千円	719,108千円
長期借入金	1,417,694	726,286
計	2,119,567	1,445,394

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示されたものを除く)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
短期金銭債権	394,452千円	385,554千円
短期金銭債務	431,945	520,850

3 有形固定資産の取得価額から控除している国庫補助金等の受入による圧縮記帳額

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
機械及び装置	27,487千円	21,797千円

4 下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
(株)ピクルスコーポレーション関西	40,024千円	18,366千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
営業取引による取引高		
売上高	2,075,890千円	1,756,916千円
仕入高	2,860,025	3,101,919
営業取引以外の取引による取引高	152,808	158,125

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度68%、当事業年度68%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度32%、当事業年度32%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
役員報酬	72,528千円	89,828千円
給料及び手当	1,054,511	1,111,622
賞与引当金繰入額	45,241	49,859
役員賞与引当金繰入額	40,170	44,500
退職給付費用	26,212	30,953
役員退職慰労引当金繰入額	10,753	2,940
運搬費	1,897,191	2,124,770
減価償却費	45,596	54,823

3 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日)	当事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)
建物	5,382千円	- 千円
構築物	53	-
機械及び装置	15,224	6,112
車両運搬具	1,017	28
工具、器具及び備品	6	0
計	21,684	6,141

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式543,973千円、関連会社株式34,600千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式280,449千円、関連会社株式40,600千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
(流動の部)		
(繰延税金資産)		
賞与引当金	24,590千円	24,587千円
未払事業税	17,980	15,560
その他	3,809	11,703
繰延税金資産合計	46,380	51,851
(固定の部)		
(繰延税金資産)		
貸倒引当金	44,906	40,647
退職給付引当金	87,238	87,505
減価償却超過額	51,810	50,377
役員退職慰労引当金	50,356	-
長期未払金(役員退職慰労引当金)	-	46,531
新株予約権	-	2,281
会員権評価損	5,325	4,820
関係会社株式評価損	41,333	37,413
その他	316	306
繰延税金資産小計	281,287	269,883
評価性引当額	93,528	84,658
繰延税金資産合計	187,759	185,225
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	33,230	17,788
繰延税金負債合計	33,230	17,788
繰延税金資産の純額	154,528	167,437

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当事業年度 (平成28年2月29日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	1.7
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5	1.2
住民税均等割	0.4	1.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4	2.4
税額控除	2.2	1.1
評価性引当額	9.6	-
その他	0.2	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.9	38.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（平成27年法律第9号）」及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後開始する事業年度から法人税率等が引き下げられることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.0%に、平成28年4月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については32.2%になります。

この税率変更により繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は21,570千円減少し、法人税等調整額が23,434千円、その他有価証券評価差額金が1,863千円それぞれ増加しております。

4. 決算日後の法人税等の税率の変更

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、平成29年3月1日に開始する事業年度及び平成30年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、30.9%に、平成31年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%になります。

この税率変更による財務諸表に与える影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、平成28年2月29日開催の取締役会において、株式会社フードレーベルホールディングスの株式を取得することを決議し、平成28年3月7日に同社の全株式を取得いたしました。

(1)企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社フードレーベルホールディングス

事業の内容 グループ会社の管理・運営

企業結合を行った理由

株式会社フードレーベルホールディングスは、牛角ブランドを使用した製品を、チルド製品（キムチ等）、ドライ製品（醤油だれ等）などで展開しており、その他、高い企画力を生かして、有名店、有名シェフなどとのコラボレーションを積極的に展開しております。製品製造については、様々な商品コンセプトを実現するために、国内外に多数の協力工場のネットワークを構築しております。

今回、株式会社フードレーベルホールディングスをグループに加えることにより、当社グループの事業領域の拡大や、効率化を図り、グループ全体の成長を期待できるものと判断し、本株式取得を実施することといたしました。

企業結合日

平成28年3月7日

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

結合後企業の名称

変更ありません。

取得した議決権比率

企業結合日直前に所有している議決権比率 - %

企業結合日に追加取得した議決権比率 100%

取得後の議決権比率 100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式会社フードレーベルホールディングスの発行済株式総数の100%に相当する普通株式を現金を対価として取得し、同社を支配するに至ったためです。

(2)被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	株式会社フードレーベルホールディングスの普通株式	1,100,000千円
-------	--------------------------	-------------

取得原価		1,100,000
------	--	-----------

(3)発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,565,198	76,618	-	151,817	1,489,998	3,291,406
	構築物	192,015	106,081	-	28,855	269,241	618,427
	機械及び装置	646,396	111,721	8,098	144,324	605,696	1,602,665
	車両運搬具	9,764	5,166	28	4,893	10,008	37,403
	工具、器具及び備品	31,921	11,048	0	13,199	29,771	112,434
	土地	5,923,802	50	-	-	5,923,852	-
	リース資産	106,361	30,139	-	29,765	106,735	105,434
	計	8,475,459	340,825	8,127	372,855	8,435,302	5,767,771
無形固定資産	ソフトウェア	19,093	6,572	-	6,615	19,050	-
	電話加入権	5,045	-	-	-	5,045	-
	水道施設利用権	146	-	-	46	100	-
	リース資産	4,701	-	-	2,350	2,350	-
	計	28,987	6,572	-	9,012	26,546	-

(注) 1. 当期増加額・当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

増加分	構築物	所沢工場	104,790千円
	建物	統括事業本部	43,066 "
	構築物	統括事業本部	1,291 "
減少分	機械装置	所沢工場	1,692 "
		大宮工場	1,004 "

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	126,000	-	-	126,000
賞与引当金	68,996	74,372	68,996	74,372
役員賞与引当金	40,170	44,500	40,170	44,500
役員退職慰労引当金	141,291	2,940	144,231	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載アドレス http://www.pickles.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書
事業年度（第39期）（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日） 平成27年5月28日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度（第39期）（自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日） 平成27年5月28日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第40期第1四半期（自 平成27年3月1日 至 平成27年5月31日） 平成27年7月15日関東財務局長に提出。
第40期第2四半期（自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日） 平成27年10月15日関東財務局長に提出。
第40期第3四半期（自 平成27年9月1日 至 平成27年11月30日） 平成28年1月14日関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書を平成27年6月2日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書を平成27年6月18日関東財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第8号の2（特定子会社の異動を伴う子会社の取得）に基づく臨時報告書を平成28年2月29日関東財務局長に提出。
- (5) 有価証券届出書及びその添付書類
第三者割当による自己株式の処分 平成27年4月28日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年5月26日

株式会社 ピクルスコーポレーション

取 締 役 会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 村 浩 太 郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千 保 有 之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 藤 弘 一 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピクルスコーポレーションの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピクルスコーポレーション及び連結子会社の平成28年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年3月7日に株式会社フードレーベルホールディングスの全株式を取得している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ピックルスコーポレーションの平成28年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ピックルスコーポレーションが平成28年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年5月26日

株式会社 ピククルスコーポレーション

取 締 役 会 御中

監査法人 日本橋事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 村 浩 太 郎 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千 保 有 之 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 新 藤 弘 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ピククルスコーポレーションの平成27年3月1日から平成28年2月29日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ピククルスコーポレーションの平成28年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成28年3月7日に株式会社フードレーベルホールディングスの全株式を取得している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。